

地方公会計制度に基づく財務書類  
(令和5年度分)

喜多方地方広域市町村圏組合

# 1. 令和5年度 喜多方地方広域市町村圏組合財務書類実数分析

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は喜多方地方広域市町村圏組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後とも住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 貸借対照表（単位：千円）

借方		貸方	
科目	全体会計	科目	全体会計
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,283,640	固定負債	3,421,540
有形固定資産	5,021,528	地方債等	3,041,705
事業用資産	4,430,184	長期未払金	23,288
土地	347,796	退職手当引当金	356,548
立木竹		損失補償等引当金	
建物	11,404,569	その他	
建物減価償却累計額	△7,429,520	流動負債	322,284
工作物	136,080	1年内償還予定地方債等	220,610
工作物減価償却累計額	△42,525	未払金	9,039
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	75,264
航空機		預り金	17,370
航空機減価償却累計額		その他	
その他	39,062	負債合計	3,743,824
その他減価償却累計額	△25,278	<b>【純資産の部】</b>	#REF!
建設仮勘定		固定資産等形成分	5,283,640
インフラ資産	494,893	余剰分（不足分）	△3,604,908
土地		他団体出資等分	
建物		純資産合計	1,678,733
建物減価償却累計額			
工作物	611,319		
工作物減価償却累計額	△116,426		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,506,669		
物品減価償却累計額	△1,410,218		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	262,112		
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	262,112		
減債基金			
その他	262,112		
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	138,916		
現金預金	138,916		
資金	121,545		
歳計外現金	17,370		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,422,556	負債及び純資産合計	5,422,556

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに全体会計等においては約 54.23 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 16.79 億円（31.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 37.44 億円（69.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

② 貸借対照表 前年対比 (単位：千円)

科目	全体会計		
	R4	R5	増減値
【資産の部】			
固定資産	5,457,761	5,283,640	△ 174,121
有形固定資産	5,207,410	5,021,528	△ 185,882
事業用資産	4,490,011	4,430,184	△ 59,827
土地	347,796	347,796	
立木竹			
建物	11,404,569	11,404,569	
建物減価償却累計額	△7,378,985	△7,429,520	△ 50,535
工作物	136,080	136,080	
工作物減価償却累計額	△34,020	△42,525	△ 8,505
船舶			
船舶減価償却累計額			
浮標等			
浮標等減価償却累計額			
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他	39,062	39,062	
その他減価償却累計額	△24,491	△25,278	△ 787
建設仮勘定			
インフラ資産	510,176	494,893	△ 15,283
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物	611,319	611,319	
工作物減価償却累計額	△101,143	△116,426	△ 15,283
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	1,556,724	1,506,669	△ 50,055
物品減価償却累計額	△1,349,501	△1,410,218	△ 60,717
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	250,352	262,112	11,761
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金	250,352	262,112	11,761
減債基金			
その他	250,352	262,112	11,761
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	67,102	138,916	71,814
現金預金	67,102	138,916	71,814
資金	55,102	121,545	66,443
歳計外現金	12,000	17,370	5,370
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
繰延資産			
資産合計	5,524,864	5,422,556	△ 102,307

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	全体会計		
	R4	R5	増減値
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	3,517,483	3,421,540	△ 95,943
地方債等	3,138,714	3,041,705	△ 97,010
長期未払金	36,297	23,288	△ 13,009
退職手当引当金	342,472	356,548	14,076
損失補償等引当金		0	0
その他		0	0
流動負債	436,393	322,284	△ 114,109
1年内償還予定地方債等	243,485	220,610	△ 22,875
未払金	108,427	9,039	△ 99,388
未払費用		0	0
前受金		0	0
前受収益		0	0
賞与等引当金	72,481	75,264	2,783
預り金	12,000	17,370	5,370
その他		0	0
負債合計	3,953,876	3,743,824	△ 210,052
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	5,457,761	5,283,640	△ 174,121
余剰分（不足分）	△3,886,774	△3,604,908	281,866
他団体出資等分		0	0
純資産合計	1,570,987	1,678,733	107,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.02 億円（1.9%）の減少、純資産は約 1.08 億円（6.9%）の増加、負債は約 2.10 億円（5.3%）の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、消防活動や火葬場運営にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①行政コスト計算書（単位：千円）

科目	全体会計
経常費用	2,559,738
業務費用	2,517,847
人件費	1,213,282
職員給与費	1,094,082
賞与等引当金繰入額	75,264
退職手当引当金繰入額	13,806
その他	30,129
物件費等	1,288,833
物件費	676,223
維持補修費	329,269
減価償却費	283,341
その他	
その他の業務費用	15,732
支払利息	11,292
徴収不能引当金繰入額	
その他	4,440
移転費用	41,891
補助金等	34,847
社会保障給付	
他会計への繰出金	6,150
その他	894
経常収益	89,663
使用料及び手数料	66,880
その他	22,782
純経常行政コスト	2,470,075
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	11,066
資産売却益	11,066
その他	
純行政コスト	2,459,009

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は一般会計等で約25.60億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.90億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約24.70億円、臨時損益を差し引いた、純行政コストは同額の約24.59億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	全体会計		
	R4	R5	増減値
経常費用	2,359,376	2,559,738	200,362
業務費用	2,317,959	2,517,847	199,887
人件費	1,179,185	1,213,282	34,097
職員給与費	1,079,263	1,094,082	14,819
賞与等引当金繰入額	72,481	75,264	2,783
退職手当引当金繰入額		13,806	13,806
その他	27,441	30,129	2,689
物件費等	1,122,828	1,288,833	166,005
物件費	646,259	676,223	29,964
維持補修費	196,878	329,269	132,390
減価償却費	279,690	283,341	3,651
その他			0
その他の業務費用	15,947	15,732	△ 214
支払利息	11,379	11,292	△ 87
徴収不能引当金繰入額			0
その他	4,568	4,440	△ 128
移転費用	41,416	41,891	475
補助金等	34,291	34,847	556
社会保障給付			0
他会計への繰出金	5,831	6,150	319
その他	1,294	894	△ 400
経常収益	168,491	89,663	△ 78,828
使用料及び手数料	69,218	66,880	△ 2,338
その他	99,273	22,782	△ 76,491
純経常行政コスト	2,190,885	2,470,075	279,190
臨時損失			0
災害復旧事業費			0
資産除売却損			0
投資損失引当金繰入額			0
損失補償等引当金繰入額			0
その他			0
臨時利益	9,815	11,066	1,250
資産売却益	9,815	11,066	1,250
その他			0
純行政コスト	2,181,070	2,459,009	277,940

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 2.00 億円増加しました。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約 0.79 億円減少、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 2.79 億円増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 2.78 億円増加しました。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	全体会計
前年度末純資産残高	1,570,987
純行政コスト（△）	△2,459,009
財源	2,357,167
税収等	2,320,766
国県等補助金	36,401
本年度差額	△101,842
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
比例連結割合変更に伴う差額	
その他	209,587
本年度純資産変動額	107,745
本年度末純資産残高	1,678,733

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度は、本年度末純資産残高が全体会計において、約16.79億円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	全体会計		
	R4	R5	増減値
前年度末純資産残高	1,647,043	1,570,987	△76,056
純行政コスト（△）	△2,181,070	△2,459,009	△277,940
財源	2,241,662	2,357,167	115,505
税収等	2,230,859	2,320,766	89,907
国県等補助金	10,803	36,401	25,598
本年度差額	60,592	△101,842	△162,435
固定資産等の変動（内部変動）			0
有形固定資産等の増加			0
有形固定資産等の減少			0
貸付金・基金等の増加			0
貸付金・基金等の減少			0
資産評価差額			0
無償所管換等	△85,938		85,938
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	△50,710	209,587	260,297
本年度純資産変動額	△76,056	107,745	183,801
本年度末純資産残高	1,570,987	1,678,733	107,745

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計では本年度末純資産残高が約1.08億円増加しました。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,250,768
業務費用支出	2,208,877
移転費用支出	41,891
業務収入	2,446,830
臨時支出	
臨時収入	
業務活動収支	196,061
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,906
投資活動収入	46,781
投資活動収支	2,875
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	252,524
財務活動収入	123,600
財務活動収支	△128,924
本年度資金収支額	70,012
前年度末資金残高	51,533
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	121,545

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は全体会計では約0.70億円増加し、資金残高は約1.22億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,250,768
業務費用支出	2,208,877
人件費支出	1,196,693
物件費等支出	1,000,893
支払利息支出	11,292
その他の支出	
移転費用支出	41,891
補助金等支出	34,847
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	6,150
その他の支出	894
業務収入	2,446,830
税込等収入	2,318,766
国県等補助金収入	36,401
使用料及び手数料収入	66,880
その他の収入	24,782
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	196,061
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,906
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	43,906
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	46,781
国県等補助金収入	
基金取崩収入	35,715
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	11,066
その他の収入	
投資活動収支	2,875
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	252,524
地方債等償還支出	243,485
その他の支出	9,039
財務活動収入	123,600
地方債等発行収入	123,600
その他の収入	
財務活動収支	△128,924
本年度資金収支額	70,012
前年度末資金残高	51,533
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	121,545
前年度末歳計外現金残高	12,000
本年度歳計外現金増減額	5,370
本年度末歳計外現金残高	17,370
本年度末現金預金残高	138,916

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	全体会計		
	R4	R5	増減値
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	1,973,626	2,250,768	277,142
業務費用支出	1,932,210	2,208,877	276,668
人件費支出	1,176,483	1,196,693	20,210
物件費等支出	744,348	1,000,893	256,545
支払利息支出	11,379	11,292	△ 87
その他の支出			
移転費用支出	41,416	41,891	475
補助金等支出	34,291	34,847	556
社会保障給付支出			
他会計への繰出支出	5,831	6,150	319
その他の支出	1,294	894	△ 400
業務収入	2,344,363	2,446,830	102,467
税収等収入	2,229,859	2,318,766	88,907
国県等補助金収入	10,803	36,401	25,598
使用料及び手数料収入	69,218	66,880	△ 2,338
その他の収入	34,483	24,782	△ 9,701
臨時支出			
災害復旧事業費支出			
その他の支出			
臨時収入			
業務活動収支	370,737	196,061	△ 174,675
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	261,799	43,906	△ 217,893
公共施設等整備費支出	189,483		△ 189,483
基金積立金支出	72,316	43,906	△ 28,410
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出			
投資活動収入	17,141	46,781	29,639
国県等補助金収入			
基金取崩収入	7,326	35,715	28,389
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	9,815	11,066	1,250
その他の収入			
投資活動収支	△244,658	2,875	247,533
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	238,694	252,524	13,830
地方債等償還支出	230,006	243,485	13,479
その他の支出	8,688	9,039	352
財務活動収入	119,000	123,600	4,600
地方債等発行収入	119,000	123,600	4,600
その他の収入			
財務活動収支	△119,694	△128,924	△ 9,230
本年度資金収支額	6,385	70,012	63,627
前年度末資金残高	48,717	51,533	2,816
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	55,102	121,545	66,443
前年度末歳計外現金残高	5,022	12,000	6,978
本年度歳計外現金増減額	6,978	5,370	△ 1,608
本年度末歳計外現金残高	12,000	17,370	5,370
本年度末現金預金残高	67,102	138,916	71,814

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 2. 令和5年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和4年度分との比較を行っていきます。

### (1) 貸借対照表にかかる項目

#### ① 資産の構成割合（単位：千円、％）

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、喜多方地方広域市町村圏組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

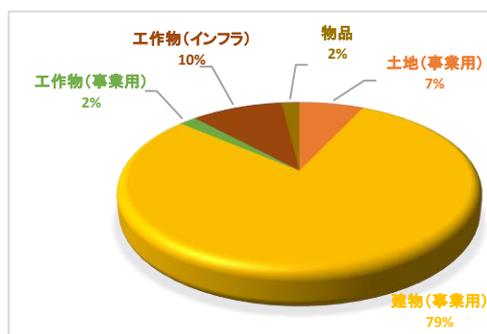
喜多方地方広域市町村圏組合における資産の構成を見ると、土地や建物などの事業用資産が大半を占め、現金預金である流動資産が全体の2.6%となっています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	5,207,410	5,021,528	△185,882
事業用資産	4,490,011	4,430,184	△59,827
インフラ資産	510,176	494,893	△15,283
物品	207,223	96,451	△110,772
無形固定資産			
投資その他の資産	250,352	262,112	11,761
流動資産	67,102	138,916	71,814
資産合計	5,524,864	5,422,556	△102,307
項目 (資産合計に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
有形固定資産	94.3%	92.6%	△1.6%
事業用資産	81.3%	81.7%	0.4%
インフラ資産	9.2%	9.1%	△0.1%
物品	3.8%	1.8%	△2.0%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%
投資その他の資産	4.5%	4.8%	0.3%
流動資産	1.2%	2.6%	1.3%
資産合計	100.0%	100.0%	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ② 有形固定資産の形成割合（単位：千円、％）

科目	金額	割合
土地（事業用）	347,796	6.9
建物（事業用）	3,975,049	79.4
工作物（事業用）	93,555	1.9
工作物（インフラ）	494,893	9.9
物品	96,451	1.9
計	5,007,744	100.0



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

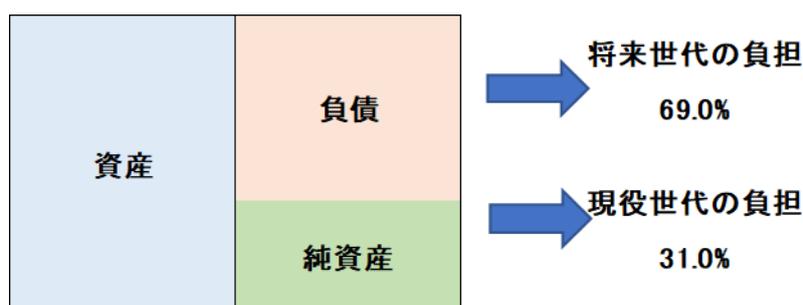
### ③ 純資産比率（単位：千円、％）

純資産は形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
償却資産取得価額合計	13,747,754	13,697,699	△ 50,055
減価償却累計額	8,888,140	9,023,967	135,827
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	64.7%	65.9%	101.9%
【参考】事業用資産	64.2%	64.7%	100.8%
【参考】インフラ資産	16.5%	19.0%	115.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



### ④ 資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、喜多方地方広域市町村圏組合は60.2%で、前年度と比較すると1.1%減少しています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
資産合計	5,524,864	5,422,556	△102,308
地方債残高	3,382,199	3,262,315	△119,884
資産合計対地方債割合	61.2%	60.2%	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書にかかる項目

### ① 経常費用の構成割合（単位：千円、％）

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、喜多方地方広域市町村圏組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

喜多方地方広域市町村圏組合においては、業務費用が98.4％、移転費用が1.6％で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が47.4％、物件費等に50.4％、その他の業務費用が0.6％となっています。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	2,359,376	2,559,738	200,362
業務費用	2,317,959	2,517,847	199,887
人件費	1,179,185	1,213,282	34,097
物件費等	1,122,828	1,288,833	166,005
その他の業務費用	15,947	15,732	△214
移転費用	41,416	41,891	475
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
業務費用	98.2%	98.4%	0.1%
人件費	50.0%	47.4%	△2.6%
物件費等	47.6%	50.4%	2.8%
その他の業務費用	0.7%	0.6%	△0.1%
移転費用	1.8%	1.6%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ② 移転費用の状況（単位：千円、％）

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります。このコストも大きなものになります。喜多方地方広域市町村圏組合の移転費用は補助金で構成されており、昨年と同水準です。

項目	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	2,359,376	2,559,738	200,362
移転費用	41,416	41,891	475
補助金等	34,291	34,847	556
社会保障給付	0	0	
他会計への繰出金	5,831	6,150	319
その他	1,294	894	△400
項目 (経常費用に対する構成比)	喜多方地方広域市町村圏組合		増減
	R4年度	R5年度	
経常費用	100.0%	100.0%	-
移転費用	1.8%	1.6%	△0.1%
補助金等	1.5%	1.4%	△0.1%
社会保障給付	0.0%	0.0%	0.0%
他会計への繰出金	0.2%	0.2%	△0.0%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

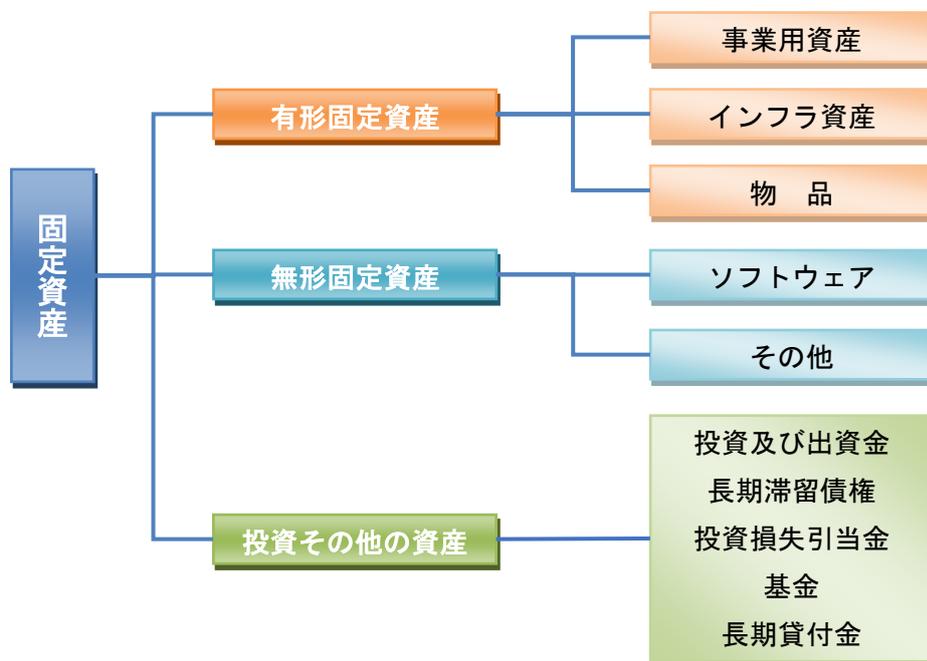
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～40年

物品 5年～25年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として

支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、総合事務組合に対しては負担金として支出していることから、退職手当引当金繰入額への計上ではなく、移転費用の補助金として計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っているものではありません。

(2) 係争中の訴訟等 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

プラザ特別会計

介護特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

令和5年3月31日時点における売却可能資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	196,061,000円
投資活動収支（基金積立金支出及び取崩収入を除く）	△1,779,667,546円
基礎的財政収支	△1,397,552,267円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	370,736,704円
減価償却費	△279,690,000円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△72,481,000円
退職手当引当金繰入額（増減額）	42,026,606円
純資産変動計算書の本年度差額	60,592,310円

③ 一時借入金

なし

④ 重要な非資金取引

なし

(5) 過年度修正に関する事項

なし